



平成 2 1 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 短 信

平成 2 1 年 1 月 2 9 日

会 社 名 株式会社 東京証券取引所グループ URL <http://www.tse.or.jp/>
代 表 者 代表執行役社長 齊藤 惇

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月 期 第 3 四 半 期 の 連 結 業 績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月 期 第 3 四 半 期	53,884	-	13,099	-	15,000	-	7,894	-
20 年 3 月 期 第 3 四 半 期	57,469	3.7	23,741	2.7	25,985	2.8	15,021	2.6

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月 期 第 3 四 半 期	3,471.97	-
20 年 3 月 期 第 3 四 半 期	6,606.52	-

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
21 年 3 月 期 第 3 四 半 期	699,523	(139,177)	113,908	(96,540)	15.9 (67.6)
20 年 3 月 期	717,676	(149,488)	117,776	(100,408)	16.1 (65.7)

	1 株 当 た り 純 資 産
	円 銭
21 年 3 月 期 第 3 四 半 期	49,029.53 (41,391.11)
20 年 3 月 期	50,859.77 (43,221.35)

(参考) 自己資本 21 年 3 月 期 第 3 四 半 期 111,480 百万円 20 年 3 月 期 115,641 百万円

(注) 総資産欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を控除した数値であります。

純資産及び 1 株当たり純資産欄の()内は、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金()を控除して算出した数値であります。

自己資本比率欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金()をそれぞれ控除して算出した数値であります。

資産の部に掲記している違約損失積立金特定資産と同額を、現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月 期	-	-	-	2,400.00	2,400.00
21 年 3 月 期	-	-	-		

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- 会計基準等の改正に伴う変更： 有 無
- 以外の変更： 有 無
- 〔(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。〕

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第3四半期 | 2,300,000株 | 20年3月期 | 2,300,000株 |
| 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 26,260株 | 20年3月期 | 26,260株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 2,273,740株 | 20年3月期第3四半期 | 2,273,740株 |

特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(営業収益の状況)

営業収益のうち取引参加料金は、取引参加者から株券等の売買代金・数量に応じて受領する「取引料」や株券等の注文件数に応じて受領する「アクセス料」などから構成されます。当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の取引参加料金は、株式1日平均売買代金等が前年同期実績を下回ったことなどにより、前年同期比20.0%減の211億57百万円となりました。

[参考1]

	前第3四半期(累計)	当第3四半期(累計)	増減
株式1日平均売買代金	29,904 億円	22,159 億円	25.9 %
国債先物1日平均売買高	57,397 億円	38,851 億円	32.3 %
株価指数先物1日平均契約金額	11,064 億円	8,360 億円	24.4 %
第3四半期末TOPIX	1,475.68 ポイント	859.24 ポイント	41.8 %

上場関係収入は、新規上場申請者から受領する「上場審査料」、新規上場の際して新規上場会社から受領する「新規上場料」、増資及び普通株式への転換・行使等に応じて受領する「新株発行・上場料」並びに時価総額に応じて上場会社から受領する「年間上場料」などから構成されます。当第3四半期連結累計期間の上場関係収入は、増資額及び転換社債型新株予約権付社債等の普通株式への転換額が前年同期実績を下回ったことなどから、前年同期比23.0%減の61億74百万円となりました。

[参考2]

	前第3四半期(累計)	当第3四半期(累計)	増減
増資(株式による資金調達額)	7,707 億円	4,739 億円	38.5 %
新規上場会社数	48 社	29 社	39.6 %
第3四半期末上場会社数	2,414 社	2,389 社	1.0 %
第3四半期末時価総額	483 兆円	283 兆円	41.4 %

(注) 増資及び第3四半期末時価総額は、内国会社を集計対象とした数値であり、また、増資は発行株式の上場日を集計基準とし、東証上場時の公募は集計対象外としております。

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供料等から構成されます。当第3四半期連結累計期間の情報関係収入は、リアルタイムで提供している情報に係る利用料収入が増加したことなどから、前年同期比2.2%増の85億14百万円となりました。

証券決済関係収入は、(株)日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する「清算手数料」及び日本証券決済(株)が行う有価証券の保管・受渡業務に関する収入などから構成されます。当第3四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、(株)日本証券クリアリング機構において、株券等の売買代金が前年同期実績を下回ったことなどに伴い、清算手数料が減少したことなどから、前年同期比18.4%減の86億39百万円となりました。

システム開発・運用関係収入は、(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用業務に関する収入から構成されます。当第3四半期連結累計期間のシステム開発・運用関係収入は、株券電子化対応案件に係る収入を計上したことなどから、前年同期比322.2%増の68億60百万円となりました。

(営業費用の状況)

人件費は、人員の増加などから、前年同期比3.8%増の93億58百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料などから構成されま
す。当第3四半期連結累計期間においては、前年同期比6.1%増の49億24百万円となりました。

システム維持・運営費は、売買システム・清算システムなど各種システムの維持・管理費用や運用費
用などから構成されます。当第3四半期連結累計期間は、前年同期比1.6%増の65億69百万円となりまし
た。

減価償却費は、売買システム・清算システムの増加などから、前年同期比15.1%増の67億46百万円と
なりました。

システム開発原価は、(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用事業に関する原価から構
成されます。当第3四半期連結累計期間は、株券電子化対応案件に係る開発原価の計上から、61億52百
万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は538億84百万円(前年同期比6.2%減)、
営業費用は407億85百万円(前年同期比20.9%増)で、営業利益は130億99百万円(前年同期比44.8%減)、
経常利益はシンガポール取引所からの受取配当金や持分法による投資利益などを加え150億円(前年同期
比42.3%減)となりました。また、法人税等として51億36百万円を計上したことなどから、税金等調整
後の四半期純利益は78億94百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

資産は、(株)日本証券クリアリング機構において預託されております決済促進担保金特定資産が減少したことに加え、投資有価証券時価評価額の減少などから、合計では6,995億23百万円と、前期末に比べ、181億52百万円減少しました。

負債は、決済促進担保金特定資産に対応する預り決済促進担保金が減少したことなどから、合計では5,856億15百万円と、前期末に比べ、142億83百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払いに加え、有価証券評価差額金の計上などにより合計で1,139億8百万円と、前期末に比べ、38億68百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が136億68百万円、減価償却費が70億15百万円となり、法人税等の支払額102億15百万円を差し引くなどした全体では、117億80百万円のキャッシュ・インになりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアなど無形固定資産の取得などに伴い、29億45百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、73億58百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、期首に比べ14億59百万円増の370億27百万円となりました。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。
なお、第3四半期連結会計期間より、東京新市場開設準備（株）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 43,715	3 36,561
営業未収入金	6,696	5,853
有価証券	3,910	11,805
仕掛品	4	3,493
売買・取引証拠金特定資産	4 263,523	3 280,416
清算基金特定資産	4 266,836	3 222,630
決済促進担保金特定資産	4 12,265	3 47,411
その他	1,549	2,065
貸倒引当金	11	4
流動資産合計	598,490	610,233
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	1 15,053	1 14,665
無形固定資産		
無形固定資産合計	21,148	16,748
投資その他の資産		
投資有価証券	23,292	33,771
信託金特定資産	4 353	3 361
違約損失積立金特定資産	4 17,367	3 17,367
その他	24,175	24,853
貸倒引当金	358	326
投資その他の資産合計	64,830	76,028
固定資産合計	101,033	107,442
資産合計	699,523	717,676

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,407	3,587
短期借入金	17,570	19,570
未払法人税等	1,042	6,239
賞与引当金	423	1,151
役員賞与引当金	115	266
預り売買・取引証拠金	⁴ 263,523	³ 280,416
預り清算基金	⁴ 266,836	³ 222,630
預り決済促進担保金	⁴ 12,265	³ 47,411
預り取引参加者保証金	⁴ 4,584	³ 4,450
その他	6,371	3,267
流動負債合計	575,139	588,990
固定負債		
退職給付引当金	5,308	5,210
賃借契約損失引当金	3,609	3,895
預り信認金	⁴ 353	³ 361
その他	1,205	1,441
固定負債合計	10,476	10,908
負債合計	585,615	599,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	⁴ 91,300	³ 88,863
自己株式	4,332	4,332
株主資本合計	123,826	121,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,345	5,747
評価・換算差額等合計	12,345	5,747
少数株主持分	2,427	2,134
純資産合計	113,908	117,776
負債純資産合計	699,523	717,676

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
取引参加料金	21,157
上場関係収入	6,174
情報関係収入	8,514
証券決済関係収入	8,639
システム開発・運用関係収入	6,860
その他	2,537
営業収益合計	53,884
営業費用	
人件費	1 9,358
不動産賃借料	4,924
システム維持・運営費	6,569
減価償却費	6,746
システム開発原価	6,152
その他	7,034
営業費用合計	40,785
営業利益	13,099
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,446
不動産賃貸収入	204
持分法による投資利益	397
その他	244
営業外収益合計	2,293
営業外費用	
支払利息	95
不動産賃貸費用	249
その他	47
営業外費用合計	392
経常利益	15,000
特別利益	
過年度損益修正益	316
その他	71
特別利益合計	387
特別損失	
固定資産除却損	593
原状回復費用	2 869
その他	2 256
特別損失合計	1,719
税金等調整前四半期純利益	13,668
法人税、住民税及び事業税	5,136
法人税等調整額	442
法人税等合計	5,578
少数株主利益	195
四半期純利益	7,894

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

営業収益	
取引参加料金	6,122
上場関係収入	2,057
情報関係収入	2,842
証券決済関係収入	2,631
システム開発・運用関係収入	1,028
その他	707
営業収益合計	15,389
営業費用	
人件費	¹ 3,055
不動産賃借料	1,652
システム維持・運営費	2,029
減価償却費	2,464
システム開発原価	927
その他	2,404
営業費用合計	12,534
営業利益	2,855
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,173
不動産賃貸収入	62
持分法による投資利益	95
その他	83
営業外収益合計	1,415
営業外費用	
支払利息	31
不動産賃貸費用	62
その他	26
営業外費用合計	120
経常利益	4,150
特別損失	
固定資産除却損	323
原状回復費用	² 52
その他	6
特別損失合計	382
税金等調整前四半期純利益	3,767
法人税、住民税及び事業税	929
法人税等調整額	613
法人税等合計	1,543
少数株主利益	23
四半期純利益	2,200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,668
減価償却費	7,015
貸倒引当金の増減額(は減少)	16
賞与引当金の増減額(は減少)	728
役員賞与引当金の増減額(は減少)	151
退職給付引当金の増減額(は減少)	98
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	286
受取利息及び受取配当金	1,446
支払利息	95
持分法による投資損益(は益)	397
固定資産除却損	593
営業債権の増減額(は増加)	842
たな卸資産の増減額(は増加)	3,489
営業債務の増減額(は減少)	1,180
その他	667
小計	20,611
利息及び配当金の受取額	1,492
利息の支払額	107
法人税等の支払額	10,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	11,700
定期預金の払戻による収入	7,770
有価証券の取得による支出	17,775
有価証券の売却及び償還による収入	25,807
投資有価証券の取得による支出	497
有形固定資産の取得による支出	2,517
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	7,270
無形固定資産の売却による収入	32
貸付金の回収による収入	1
その他	3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200
短期借入金の返済による支出	2,200
配当金の支払額	5,456
その他	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,459
現金及び現金同等物の期首残高	35,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,027

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第 3 四半期連結会計期間より、東京新市場開設準備 (株) を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 この変更による当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 6 社

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,417 百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,869 百万円 (株) I C J の金融機関からの借入に対する債務保証 100 百万円</p> <p>3 係争事件 平成 17 年 12 月 8 日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から(株)東京証券取引所に対して、約 415 億円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中です。(株)東京証券取引所は、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、その旨訴訟において主張しております。</p> <p>4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信認金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当第 3 四半期連結会計期間末日現在の時価は次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,644 百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 4,153 百万円 (株) I C J の金融機関からの借入に対する債務保証 100 百万円</p> <p>3 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信認金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成20年3月31日)</p>																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売買証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>取引証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">973,172百万円</td> </tr> <tr> <td>清算基金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">263,659百万円</td> </tr> <tr> <td>決済促進担保金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,494百万円</td> </tr> <tr> <td>信認金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> </table>	売買証拠金代用有価証券	181百万円	取引証拠金代用有価証券	973,172百万円	清算基金代用有価証券	263,659百万円	決済促進担保金代用有価証券	103,494百万円	信認金代用有価証券	1,412百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売買証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>取引証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">851,713百万円</td> </tr> <tr> <td>清算基金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">364,427百万円</td> </tr> <tr> <td>決済促進担保金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,563百万円</td> </tr> <tr> <td>信認金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,043百万円</td> </tr> </table>	売買証拠金代用有価証券	328百万円	取引証拠金代用有価証券	851,713百万円	清算基金代用有価証券	364,427百万円	決済促進担保金代用有価証券	109,563百万円	信認金代用有価証券	2,043百万円
売買証拠金代用有価証券	181百万円																				
取引証拠金代用有価証券	973,172百万円																				
清算基金代用有価証券	263,659百万円																				
決済促進担保金代用有価証券	103,494百万円																				
信認金代用有価証券	1,412百万円																				
売買証拠金代用有価証券	328百万円																				
取引証拠金代用有価証券	851,713百万円																				
清算基金代用有価証券	364,427百万円																				
決済促進担保金代用有価証券	109,563百万円																				
信認金代用有価証券	2,043百万円																				
<p>また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当第3四半期連結会計期間末日現在の時価は、3,089百万円であります。</p> <p>この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の四半期連結貸借対照表記載金額は、17,367百万円であります。</p>	<p>また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、2,847百万円であります。</p> <p>この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表記載金額は、17,367百万円であります。</p>																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

人件費の主な内訳

給料	6,241 百万円
賞与引当金繰入	416 百万円
役員賞与引当金繰入	115 百万円
退職給付費用	830 百万円

2 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

原状回復費用の主な内訳

システムビルの撤退に係る原状回復費用	869 百万円
その他の主な内訳	
システムビルの撤退に係る臨時償却費用	246 百万円

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

人件費の主な内訳

給料	1,859 百万円
賞与引当金繰入	274 百万円
役員賞与引当金繰入	38 百万円
退職給付費用	295 百万円

2 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

原状回復費用の主な内訳

システムビルの撤退に係る原状回復費用	52 百万円
--------------------	--------

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	
現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結累計期間末残高と当第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	
現金及び預金勘定	43,715 百万円
有価証券勘定	3,910 百万円
3 ヶ月超の定期預金	8,600 百万円
政府短期証券	999 百万円
国債	1,000 百万円
現金及び現金同等物	37,027 百万円

(株主資本等関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日) 及び当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)						
1. 発行済株式の種類及び総数						
普通株式		2,300 千株				
2. 自己株式の種類及び株式数						
普通株式		26 千株				
3. 配当に関する事項						
配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 20 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	5,456	2,400.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 3 日	利益剰余金
4. 株主資本の金額の著しい変動						
該当事項はありません。						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、金融商品取引所事業及びシステム開発・運用事業を営んでおります。

金融商品取引所事業の営業収益及び営業利益は、全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、金融商品取引所事業及びシステム開発・運用事業を営んでおります。

従来、金融商品取引所事業の営業収益及び営業利益は、全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。当第1四半期連結累計期間より、システム開発・運用事業の全セグメントに占める割合が高まったため、事業の種類別セグメント情報を開示しております。

	金融商品 取引所事業 (百万円)	システム開発・ 運用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,023	6,860	53,884	-	53,884
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	1,469	1,470	(1,470)	-
計	47,024	8,330	55,354	(1,470)	53,884
営業利益	12,393	703	13,097	1	13,099

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業
金融商品取引所事業	有価証券取引市場の開設、有価証券の清算・決済業務
システム開発・運用事業	情報システムの開発・保守・運用

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	3,994	4,009	15
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,994	4,009	15

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	37,480	16,664	20,815
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,480	16,664	20,815

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 49,029.53 円	1 株当たり純資産額 50,859.77 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額 3,471.97 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 967.80 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
四半期純利益金額 (百万円)	7,894	2,200
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,894	2,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,273	2,273

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日) 該当事項はありません。
--

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日) 当第 3 四半期連結累計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。
--

【参考資料】前年同四半期に係る財務諸表

(1)(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
営業収益	
取引参加料金	26,460
上場関係収入	8,016
情報関係収入	8,334
証券決済関係収入	10,589
システム開発・運用関係収入	1,625
その他	2,443
営業収益合計	57,469
営業費用	
人件費	9,018
不動産賃借料	4,641
システム維持・運営費	6,466
減価償却費	5,861
その他	7,740
営業費用合計	33,728
営業利益	23,741
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,581
不動産賃貸収入	233
持分法による投資利益	605
その他	288
営業外収益合計	2,707
営業外費用	
支払利息	74
不動産賃貸費用	189
創立費	80
その他	119
営業外費用合計	463
経常利益	25,985
特別利益	
その他	54
特別利益合計	54
特別損失	
固定資産除却損	99
その他	384
特別損失合計	484
税金等調整前四半期純利益	25,556
法人税、住民税及び事業税	9,514
法人税等調整額	679
法人税等合計	10,193
少数株主利益	341
四半期純利益	15,021

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,556
減価償却費	6,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	44
賞与引当金の増減額(は減少)	609
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	85
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	259
受取利息及び受取配当金	1,581
支払利息	74
持分法による投資損益(は益)	605
固定資産除却損	99
営業債権の増減額(は増加)	1,496
たな卸資産の増減額(は増加)	2,662
営業債務の増減額(は減少)	130
その他	843
小計	25,170
利息及び配当金の受取額	1,628
利息の支払額	74
法人税等の支払額	14,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,200
定期預金の払戻による収入	5,200
有価証券の取得による支出	17,467
有価証券の売却及び償還による収入	14,000
投資有価証券の取得による支出	37,480
関係会社株式の売却による収入	315
有形固定資産の取得による支出	2,771
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	5,247
無形固定資産の売却による収入	11
貸付金の回収による収入	18
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	36,640
短期借入金の返済による支出	17,570
配当金の支払額	5,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,637
現金及び現金同等物の期首残高	49,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,461